

1 指標一覧

(1) 栄養・食生活

*有意差あり

項目	指標	計画策定時の値	中間評価時の値	最終評価時の値	目標	評価	最終評価時の値の出典	全国				
								計画策定時の値	中間評価時の値	最終評価時の値	目標	
適正体重を維持している人の増加	20～60歳代男性の肥満者の割合	25.3%	27.4%	35.8%	23.0%	D*	2022年(令和4年)健康づくりに関する市民意識調査	31.2%	32.4%	35.1%	28.0%	
	40～60歳代女性の肥満者の割合	16.3%	15.6%	17.0%	14.0%	D	2022年(令和4年)健康づくりに関する市民意識調査	22.2%	21.6%	22.5%	19.0%	
	20歳代女性のやせの人の割合	20.2%	30.3%	24.8%	15.0%	D	2022年(令和4年)健康づくりに関する市民意識調査	29.0%	20.7%	20.7%	20.0%	
	定期的に体重を量る人の割合	66.6%	59.1%	61.0%	73.0%	C※1	2022年(令和4年)健康づくりに関する市民意識調査	—	—	—	—	
適切な量と質の食事をとる人の増加	食塩の1日あたり平均摂取量	9.5g	9.8g	9.5g	8.0g	C	2022年(令和4年)札幌市健康・栄養調査	10.6g	9.9g	10.1g	8g	
	野菜の1日あたり平均摂取量	293g	288g	284g	350g	D	2022年(令和4年)札幌市健康・栄養調査	282g	277g	281g	350g	
	果物の1日あたり摂取量が100g未満の人の割合	53.1%	66.5%	55.0%	30.0%	D	2022年(令和4年)札幌市健康・栄養調査	61.4%	62.7%	63.3%	30.0%	
	主食、主菜、副菜を組み合わせた食事をとる人の割合	53.0%	38.7%	39.9%	62.0%	C※1	2022年(令和4年)健康づくりに関する市民意識調査	68.1%	59.7%	56.1%	80.0%	
	外食料理栄養成分表示などを参考にする人の割合	37.1%	53.8%	56.9%	80.0%	C*	2022年(令和4年)健康づくりに関する市民意識調査	—	—	—	—	
健康な生活習慣(栄養・食生活)を身に付けている青少年の増加	毎日3回の食事をしている幼児の割合	現状値なし	97.0%	96.8%	100.0%	E※2	札幌市乳幼児健康診査(3歳児健診)	—	—	—	—	
	毎日朝食をとる小学6年生の割合	86.0%	85.0%	82.6%	100.0%	D	2022年(令和4年)度文部科学省「全国学力・学習状況調査」	88.1%	86.9%	84.8%	—	
	毎日朝食をとる中・高生の割合	76.5%	84.1%	86.0%	100.0%	C	2022年(令和4年)健康づくりに関する市民意識調査	—	—	—	—	
	毎日朝食をとる20歳代男性の割合	39.5%	40.6%	46.7%	70.0%	C	2022年(令和4年)健康づくりに関する市民意識調査	—	—	—	—	
	朝食を誰かと一緒にとる子どもの割合	小学5年生	79.7%	80.2%	80.2%	90.0%	C	2020年(令和2年)札幌市の児童生徒の実態に関する基礎調査	15.3% ※3	32.4% ※3	12.1% ※3	減らす
中学2年生		65.3%	67.0%	64.7%	D		33.7% ※3		31.9% ※3	28.8% ※3	減らす	
適正体重の子どもの増加	小学5年生の中等度・高度肥満傾向児の割合	男子	6.8%	6.3%	8.4%	(中間評価時の値から)減らす	D※4	令和5年度身体計測値集計	4.6%	4.6%	5.1%	減らす
		女子	3.9%	3.9%	5.2%		D※4		3.4%	3.8%	3.6%	減らす
低栄養傾向(BMI20以下)にある高齢者の減少	低栄養傾向(BMI20)以下にある70歳代の割合	17.2%	15.6%	17.6%	17.0%	D	2022年(令和4年)健康づくりに関する市民意識調査	17.4%	17.9%	16.8%	22.0%	

※1:計画策定時と中間評価時で把握する調査が異なるため、中間評価時の値と最終評価時の値で評価した。

※2:計画策定時の値がないため、E(評価できない)とした。

※3:健康日本21「食事を1人で食べる子どもの割合」。

※4:中間評価時に目標値を変更したため、中間評価時の値と最終評価時の値で評価した。

(2) 身体活動・運動

*有意差あり

項目	指標		計画策定時の値	中間評価時の値	最終評価時の値	目標	評価	最終評価時の値の出典	全国			
									計画策定時の値	中間評価時の値	最終評価時の値	目標
運動に取り組む人の増加	運動習慣のある人の割合	男性	28.1%	33.5%	32.5%	38.0%	C	2022年(令和4年)健康づくりに関する市民意識調査	34.8%	35.1%	33.4%	20~64歳 36% 65歳以上 58%
		女性	28.4%	27.2%	29.3%	38.0%	C	2022年(令和4年)健康づくりに関する市民意識調査	28.5%	27.4%	25.1%	20~64歳 33% 65歳以上 48%
	意識的に運動している15歳以上の人の割合	男性	48.7%	59.5%	61.3%	61.0%	A	2022年(令和4年)健康づくりに関する市民意識調査	-	-	-	-
		女性	47.7%	51.1%	54.1%	53.0%	A*	2022年(令和4年)健康づくりに関する市民意識調査	-	-	-	-
日常生活における歩行時間の増加	20歳以上の日常生活における1日あたりの歩行時間	男性	-	-	63分	90分	E※1	2022年(令和4年)健康づくりに関する市民意識調査	-	-	-	-
		女性	-	-	62分	80分	E※1	2022年(令和4年)健康づくりに関する市民意識調査	-	-	-	-
運動習慣のある子どもの増加	体育の時間を除く1週間の総運動時間が60分未満の児童の割合(小学5年)	男性	7.7%	6.0%	6.7%	減らす	A	文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」	10.5%	6.4%	7.6%	減少傾向へ
		女性	19.3%	11.4%	11.3%	減らす	A	文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」	24.2%	11.6%	13.0%	減少傾向へ
外出に積極的な60歳以上の人の増加	外出に積極的な60歳以上の人の割合	男性	62.1%	68.1%	68.1%	70.0%	B	2022年(令和4年)健康づくりに関する市民意識調査	-	-	-	-
		女性	71.0%	70.6%	71.6%	78.0%	C	2022年(令和4年)健康づくりに関する市民意識調査	-	-	-	-
高齢者の日常生活における歩行時間の増加	70歳以上の日常生活における1日あたりの歩行時間	男性	-	-	53分	70分	E※1	2022年(令和4年)健康づくりに関する市民意識調査	-	-	-	-
		女性	-	-	52分	70分	E※1	2022年(令和4年)健康づくりに関する市民意識調査	-	-	-	-
ロコモティブシンドローム(運動器症候群)を知っている人の増加	ロコモティブシンドローム(運動器症候群)を知っている人の割合		現状値なし	38.1%	36.1%	80.0%	E※2	2022年(令和4年)健康づくりに関する市民意識調査	44.4%	46.8%	44.8%	80.0%

※1:中間評価において指標を変更したため、E(評価できない)とした。

※2:計画策定時の値がないため、E(評価できない)とした。

(3) 休養

*有意差あり

項目	指標		計画策定時の値	中間評価時の値	最終評価時の値	目標	評価	最終評価時の値の出典	全国			
									計画策定時の値	中間評価時の値	最終評価時の値	目標
睡眠による休養を十分に取れていない人の減少	睡眠により疲労がとれない人の割合		23.3%	28.6%	30.1%	16.0%	D*	2022年(令和4年)健康づくりに関する市民意識調査	18.4%	19.7%	21.7%	15.0%
ストレスを感じている人の減少	ストレスを感じている人の割合		21.1%	25.9%	27.5%	減らす	D*	2022年(令和4年)健康づくりに関する市民意識調査	-	-	-	-
悩みを相談する人がいない人の減少	悩みを相談する人がいない人の割合		6.2%	4.6%	7.4%	4.4%	D	2022年(令和4年)健康づくりに関する市民意識調査	-	-	-	-

(4) 飲酒

*有意差あり

項目	指標		計画策定時の値	中間評価時の値	最終評価時の値	目標	評価	最終評価時の値の出典	全国			
									計画策定時の値	中間評価時の値	最終評価時の値	目標
生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合(1日の平均純アルコール摂取量を男性:40g以上、女性:20g以上と定義)	男性		—	—	19.1%	13.0%	E※1	2022年(令和4年)健康づくりに関する市民意識調査	15.3%	14.6%	14.9%	13.0%
	女性		—	—	12.1%	6.4%	E※1		7.5%	9.1%	9.1%	6.4%
20歳未満の飲酒をなくす	20歳未満の飲酒の割合		8.3%	3.8%	1.3%	0%	B*	2022年(令和4年)健康づくりに関する市民意識調査	中3男子 10.5% 中3女子 11.7% 高3男子 21.7% 高3女子 19.9%	中3男子 7.2% 中3女子 5.2% 高3男子 13.7% 高3女子 10.9%	中3男子 3.8% 中3女子 2.7% 高3男子 10.7% 高3女子 8.1%	0%
妊婦の飲酒をなくす	妊婦の飲酒の割合		17.1%	6.7%	3.8%	0%	B*	2022年(令和4年)母子保健に関する市民意識調査	8.7%	4.3%	1.0%	0%

※1:生活習慣病の予防の視点を重視し中間評価において国と同様の指標に変更したため、E(評価できない)とした。

(5) 喫煙

*有意差あり

項目	指標		計画策定時の値	中間評価時の値	最終評価時の値	目標	評価	最終評価時の値の出典	全国			
									計画策定時の値	中間評価時の値	最終評価時の値	目標
喫煙率の低下	20歳以上の喫煙率	20歳以上の人	20.5%	17.4%	16.8%	10.0%	C*	2022年(令和4年)健康づくりに関する市民意識調査	19.5%	18.3%	16.7%	12.0%
		男性	30.6%	25.2%	26.5%	15.5%	C		32.2%	30.2%	27.1%	—
		女性	13.1%	11.9%	10.1%	6.3%	C*		8.4%	8.2%	7.6%	—
受動喫煙の機会を有する人の減少	受動喫煙の機会を有する人の割合	家庭	現状値なし	14.9%	12.6%	3.0%	E※1	2022年(令和4年)健康づくりに関する市民意識調査	10.7%	7.7%	6.9%	望まない受動喫煙のない社会の実現
		職場		20.8%	16.8%	受動喫煙のない職場の実現	E※1		64.0%※2	65.5%※2	71.8%※2	望まない受動喫煙のない社会の実現
		飲食店		44.9%	27.1%	15.0%	E※1		50.1%	42.2%	29.6%	望まない受動喫煙のない社会の実現
		行政機関		3.1%	3.3%	0%	E※1		16.9%	8.0%	4.1%	望まない受動喫煙のない社会の実現
		医療機関		3.9%	5.5%	0%	E※1		13.3%	6.2%	2.9%	望まない受動喫煙のない社会の実現
COPD(慢性閉塞性肺疾患)の認知度の向上	COPD(慢性閉塞性肺疾患)を知っている人の割合		現状値なし	40.3%	41.3%	80.0%	E※1	2022年(令和4年)健康づくりに関する市民意識調査	25.0%	25.5%	28.0%	80.0%
20歳未満の喫煙をなくす	20歳未満の喫煙率		1.7%	1.0%	1.3%	0%	C	2022年(令和4年)健康づくりに関する市民意識調査	中1男子 1.6% 中1女子 0.9% 高3男子 8.6% 高3女子 3.8%	中1男子 1.0% 中1女子 0.3% 高3男子 4.6% 高3女子 1.5%	中1男子 0.5% 中1女子 0.5% 高3男子 3.1% 高3女子 1.3%	0%
妊婦の喫煙をなくす	妊婦の喫煙率		8.4%	3.4%	2.6%	0%	B*	2022年(令和4年)母子保健に関する市民意識調査	5.0%	3.8%	2.3%	0%
妊婦の受動喫煙をなくす	妊婦の受動喫煙に配慮する人の割合		68.5%※3	93.4%	92.7%	100.0%	B*	2022年(令和4年)母子保健に関する市民意識調査	—	—	—	—
子どもの受動喫煙をなくす	育児期間に受動喫煙に配慮する人の割合		76.4%※3	95.2%	93.6%	100.0%	B*	2022年(令和4年)母子保健に関する市民意識調査	—	—	—	—

※1:計画策定時の値がないため、E(評価できない)とした。

※2:全面禁煙又は空間分煙を講じている職場の割合

※3:策定時の算出方法を中間評価時に変更

(6) 歯・口腔の健康

項目	指標	計画策定時の値	中間評価時の値	最終評価時の値	目標	評価	最終評価時の値の出典	全国			
								計画策定時の値	中間評価時の値	最終評価時の値	目標
むし歯のない3歳児を増やす	むし歯のない3歳児の割合	80.1%	85.4%	92.9%	90.0%	A	2022年(令和4年)3歳児歯科健康診査結果	-	-	-	-
むし歯のない12歳児を増やす	むし歯のない12歳児の割合	47.0%	57.1%	65.6%	65.0%	A	2021年度(令和3年)札幌市学校保健統計調査	-	-	-	-
40歳で歯周炎を有する人の減少	40歳で歯周炎を有する人の割合	44.6%	48.4%	53.4%	37.0%	D	2022年度(令和4年)歯周疾患検診	37.3%	44.7%	-	25.0%
60歳で歯周炎を有する人の減少	60歳で歯周炎を有する人の割合	56.0%	60.6%	62.3%	45.0%	D	2022年度(令和4年)歯周疾患検診	54.7%	62.0%	-	45.0%
60歳で24本以上歯を有する人の増加	60歳で24本以上歯を有する人の割合	62.5%	77.3%	86.3%	90.0%	B	2022年度(令和4年)歯周疾患検診	60.2%	74.4%	-	80.0%
70歳で咀嚼良好者の増加	70歳代で咀嚼良好者の割合	現状値なし	66.3%	63.6%	75.0%	E※1	2022年(令和4年)健康づくりに関する市民意識調査	-	-	-	-

※1:計画策定時の値がないため、E(評価できない)とした。

(7) 健康行動

*有意差あり

項目	指標		計画策定時の値	中間評価時の値	最終評価時の値	目標	評価	最終評価時の値の出典	全国			
									計画策定時の値	中間評価時の値	最終評価時の値	目標
がん検診受診率の向上	がん検診受診率	胃がん	男性	38.4%	48.3%	51.3%	当面は40.0%	2022年(令和4年)厚生労働省国民生活基礎調査(札幌市分)	36.6%	46.4%	48.0%	50.0%
			女性	27.4%	30.6%	32.6%			28.3%	35.6%	37.1%	50.0%
		肺がん	男性	27.2%	46.2%	48.4%	26.4%		51.0%	53.4%	50.0%	
			女性	17.8%	31.7%	34.9%	23.0%		41.7%	45.6%	50.0%	
		大腸がん	男性	30.5%	45.7%	46.1%	28.1%		44.5%	47.8%	50.0%	
			女性	23.9%	31.5%	34.9%	23.9%		38.5%	40.9%	50.0%	
		子宮がん	女性	41.5%	43.0%	40.7%	37.7%		42.4%	43.7%	50.0%	
		乳がん	女性	42.7%	41.4%	43.0%	39.1%		44.9%	47.4%	50.0%	
特定健康診査実施率、特定保健指導実施率の向上	特定健康診査実施率(国民健康保険分)		17.6%	20.3%	18.9%	31.0%	C	2021年度(令和3年度)法定報告値:札幌市国民健康保険	-	-	-	-
	特定保健指導実施率(国民健康保険分)		7.4%	9.1%	11.9%	23.0%	C		-	-	-	-
かかりつけ小児科医がいる子どもの増加	かかりつけ小児科医がいる子どもの割合		93.2%	90.8%	91.4%	100.0%	D*	2022年(令和4年)母子保健に関する市民意識調査	-	-	-	-
かかりつけ医を決めている市民の増加	かかりつけ医を決めている市民の割合		51.4%	61.6%	59.1%	70.0%	C	2022年度(令和4年度)第3回市民意識調査	-	-	-	-
小児科の救急医療機関を知っている人の増加	小児科の救急医療機関を知っている人の割合		89.9%	90.6%	89.0%	100.0%	D	2022年(令和4年)母子保健に関する市民意識調査	-	-	-	-
予防接種率の向上	麻しん・風しん混合(MR)ワクチンの第II期予防接種率		92.4%	90.1%	84.9%	95.0%	D	2022年度(令和4年度)実績	-	-	-	-
HIV感染者届出数のうち、発病数からの届出数の減少	HIV感染者届出数のうち、発病数からの届出数の割合		37.5%	25.0%	26.3%	30.9%	A	2022年度(令和4年度)実績	-	-	-	-
インフルエンザ予防接種を受ける65歳以上の人の増加	インフルエンザ予防接種を受けた65歳以上の人の割合		49.6%	45.1%	54.5%	51.1%	A	2022年度(令和4年度)実績	-	-	-	-

(8) 親子の健康

*有意差あり

項目	指標	計画策定時の値	中間評価時の値	最終評価時の値	目標	評価	最終評価時の値の出典	全国				
								計画策定時の値	中間評価時の値	最終評価時の値	目標	
未受診妊婦の減少	初診が妊娠21週以降の届出数	-	168	101	減らす	E※1	母子保健情報システム(2022年度(令和4年度))	-	-	-	-	
安心して育児ができる母親の増加	子育てに自信が持てない母親の割合	25.8%	8.5%	10.2%	減らす	D※3	2022年(令和4年)母子保健に関する市民意識調査	4か月健診 19.3%	-	-	-	
	父親の育児参加に満足する母親の割合	27.0%	26.9%	31.5%	30.0%	A		1歳6か月健診 24.8%				
	育児支援ネットワーク事業を活用した医療機関の数	33	63	40	86	C	2022年度(令和4年度)保健と医療が連携した育児支援ネットワーク事業実施報告	-	-	-	-	
	育児期間に受動喫煙に配慮する人の割合【再掲】	76.4%	95.2%	93.6%	100.0%	B	2022年(令和4年)母子保健に関する市民意識調査	-	-	-	-	
乳児のSIDS(乳幼児突然死症候群)による死亡率の減少	乳児のSIDS(乳幼児突然死症候群)による死亡率(出生10万対)	62.1	49.9	50.1	減らす	A	令和4年札幌市衛生年報(令和3年報告)	13.9	11.2	9.1	-	
不慮の事故による乳幼児死亡の減少	心肺蘇生法を知っている親の割合	34.8%	29.7%	33.2%	100.0%	D	2022年(令和4年)母子保健に関する市民意識調査	-	-	-	-	
	事故防止の工夫をしている家庭の割合	29.1%	4か月児: 27.6% 10か月児: 42.3% 1歳6か月児: 36.0% 3歳児: 20.1% 全体: 31.4%	50.5%	100.0%	C*	2022年(令和4年)母子保健に関する市民意識調査	38.2%(参考)	-	-	-	
低出生体重児の割合の減少	全出生数中の低出生体重児の割合	9.6%	9.4%	9.4%	減らす	A	令和4年札幌市衛生年報(令和3年報告)	9.6%	9.4%	9.4%	減らす	
児童虐待の予防	乳幼児揺さぶられ症候群の危険について知っている乳児を育てる親の割合	現状値なし	94.7%	97.3%	100.0%	E※2	2022年(令和4年)母子保健に関する市民意識調査	94.3%	97.3%	97.5%	100.0%	
	虐待していると思うことがある親の割合		5.8%	9.0%	7.5%	減らす	A*※3	2022年(令和4年)母子保健に関する市民意識調査	-	-	-	-
		3から4か月	3.2%	3.8%	2.3%		A※3	2022年(令和4年)母子保健に関する市民意識調査	-	-	-	-
		10か月	2.8%	5.7%	5.8%		D*※3	2022年(令和4年)母子保健に関する市民意識調査	-	-	-	-
		1歳6か月	6.8%	11.3%	7.7%		A※3	2022年(令和4年)母子保健に関する市民意識調査	-	-	-	-
		3歳	10.8%	16.0%	15.0%		A*※3	2022年(令和4年)母子保健に関する市民意識調査	-	-	-	-
	育児支援ネットワーク事業を活用した医療機関の数【再掲】	33	63	40	86	C	2022年度(令和4年度)保健と医療が連携した育児支援ネットワーク事業実施報告	-	-	-	-	

※1:中間評価において指標を変更したため、E(評価できない)とした。

※2:計画策定時の値がないため、E(評価できない)とした。

※3:計画策定時と中間評価時で把握する調査が異なるため、中間評価時の値と最終評価時の値で評価した。

(8) 親子の健康(つづき)

*有意差あり

項目	指標	計画策定時の値	中間評価時の値	最終評価時の値	目標	評価	最終評価時の値の出典	全国			
								計画策定時の値	中間評価時の値	最終評価時の値	目標
10歳代の望まない妊娠の減少	10歳代の人工妊娠中絶実施率(人口千対)	12	9.2	5.2	5.0	B	2021年(令和3年)札幌市衛生年報	7.1	5.0	3.3	6.0
	避妊法を正確に知っている人の割合	34.6%	35.0%	46.0%	40.0%	A*	2022年(令和4年)10代の健康に関する市民意識調査	17.9%	-	-	-
10歳代の性感染症罹患率の減少	10歳代の性器クラミジア感染症の定点医療機関における1か月の患者数	1.02	0.87	0.79	0.82	A	2022年(令和4年)感染症発生動向調査実績	2.92(参考)	-	-	減少
	性感染症と予防行動について正しい知識を持つ人の割合(16~19歳)	現状値なし	41.7%	45.9%	増やす	E※1	2022年(令和4年)10代の健康に関する市民意識調査	-	-	-	-
薬物への正しい知識を持つ人の割合の増加	薬物乱用の有害性について正しい知識を持つ人の割合(16~19歳)	現状値なし	93.7%	94.5%	100.0%	E※1	2022年(令和4年)10代の健康に関する市民意識調査	-	-	-	-

※1:計画策定時の値がないため、E(評価できない)とした。

(9) 全基本要素の取組結果に対する総合的な成果指標

項目	指標	計画策定時の値	中間評価時の値	最終評価時の値	目標	評価	最終評価時の値の出典	全国				
								計画策定時の値	中間評価時の値	最終評価時の値	目標	
がんによる死亡率の減少	75歳未満のがん年齢調整死亡率(人口10万対)	92.6	85.9	75.6	70.3	B	2021年(令和3年)札幌市衛生年報	84.3	76.1	70.0	減少傾向へ	
循環器疾患による死亡率の減少	脳血管疾患の年齢調整死亡率(人口10万対)	男性	41.7	35.7	30.4	35.1	A	2021年(令和3年)札幌市衛生年報	49.5	36.2	33.2	41.6
		女性	21.6	18.9	16.4	19.8	A		26.9	20.0	18.0	24.7
	虚血性心疾患の年齢調整死亡率(人口10万対)	男性	26.7	19.7	21.5	23	A	2021年(令和3年)札幌市衛生年報	36.9	30.2	27.8	31.8
		女性	8.9	8.4	7.6	8	A		15.3	11.3	9.8	13.7
	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合(国民健康保険分)	25.2%	24.0%	27.7%	減らす	D	2021年度(令和3年度)札幌市国保特定健診特定保健指導法定報告	-	-	-	-	
	過去1年間に健診で高血圧症(血圧が高い)と指摘を受けた人の割合	男性	45.8%	38.7%	50.4%	37.0%	D	2022年(令和4年)健康づくりに関する市民意識調査	-	-	-	-
		女性	41.9%	33.6%	33.2%	32.0%	B		-	-	-	-
	過去1年間に健診で血中の脂質異常と指摘を受けた人の割合	男性	59.4%	58.2%	59.1%	51.0%	C	2022年(令和4年)健康づくりに関する市民意識調査	-	-	-	-
		女性	69.6%	73.7%	70.9%	60.0%	D		-	-	-	-
	過去1年間に健診で糖尿病(血糖値が高い)と指摘を受けた人の割合	男性	17.5%	21.4%	20.0%	11.5%	D	2022年(令和4年)健康づくりに関する市民意識調査	-	-	-	-
女性		11.1%	10.6%	11.9%	5.5%	D	-		-	-	-	

(10) ソーシャルキャピタル(社会とのつながり)に関する成果指標

*有意差あり

項目	指標	計画策定時の値	中間評価時の値	最終評価時の値	目標	評価	最終評価時の値の出典	全国				
								計画策定時の値	中間評価時の値	最終評価時の値	目標	
お互いに助け合っていると思う市民の増加	お互いに助け合っていると思う市民の割合	42.1%	35.2%	34.1%	65.0%	D※1	2022年(令和4年)健康づくりに関する市民意識調査	50.4%	55.9%	50.1%	65%	
地域活動等に参加している60歳以上の人の増加	地域活動等に参加している60歳以上の人の割合	男性	37.9%	34.3%	28.0%	46.0%	D*	2022年(令和4年)健康づくりに関する市民意識調査	63.6%	62.4%	-	80%
		女性	42.3%	41.3%	28.4%	50.0%	D*		55.2%	55.0%	-	80%

※1:計画策定時と中間評価時で把握する調査が異なるため、中間評価時の値と最終評価時の値で評価した。

2 札幌市の主な事業等

(1) 栄養・食生活

・適切な量と質の食事をとる人を増やします。

主な取組						
食育推進会議	「札幌市食育推進会議」では、食育推進計画の策定、その進捗に関すること等を審議しています。委員は、学識経験者、食に関係する団体の代表者、市民委員で構成されています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	会議開催数	1	1	1	2	1
食生活指針の啓発事業	「健康」分野に加えて、「地産地消」や「環境に配慮する食生活」などの「食育」の観点を取り入れた「札幌市食生活指針」の普及・啓発に取り組んでいます。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	啓発回数	948	856	751	748	826
啓発人数	11,105	9,786	6,089	11,514	12,206	
野菜摂取強化事業	市民に野菜摂取の喚起を図ることを目的として、8月を野菜摂取強化月間、「毎月、「1日」は、野菜の日」と定め、市内の給食施設やボランティア団体、野菜販売店・大型スーパー等と連携し、普及啓発等に取り組んでいます。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	啓発回数	3,545	2,554	1,705	3,546	5,645
啓発人数	166,843	45,462	17,939	108,178	95,918	
栄養相談と栄養講習会	管理栄養士が個々人に応じた適正な食生活を支援するための個別の栄養相談と、離乳食などの子どもの食生活に関する講習会や糖尿病などの生活習慣病を予防するために食生活について学ぶ栄養講習会を実施しています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	個別栄養相談人数	31,818	26,542	21,320	22,801	24,159
栄養講習会	実施回数	1,472	1,347	49	295	761
	参加者数	53,007	36,870	902	4,019	11,451
健康教育	生活習慣病の予防、健康増進等に関して管理栄養士が健康教育を実施しています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	健康教育(栄養・食生活)	実施回数	303	317	28	92
参加者数	6,913	6,798	511	832	2,450	
特定給食施設指導	市内の特定(多数)給食施設※である病院、事業所、幼稚園等の約600施設の施設管理者等に対して、保健所の栄養指導員が栄養管理指導を行うとともに、健康づくりに係る啓発事業を行っています。 ※特定(多数)給食施設とは、特定かつ多数の人に対して1回50食以上、または1日100食以上継続して給食を提供している施設					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	指導回数	646	647	610	613	621
指導施設数	757	647	610	613	621	
外食・加工食品の栄養成分表示普及事業	市民自らが健康づくりを行うために外食や加工食品の栄養成分表示により、適正な情報提供を行うことが必要となっています。表示を普及させるために関係者に対し、表示の普及啓発と方法等の指導を行っています。また、市民に対しては、表示された栄養成分の理解促進に向けた啓発事業を行っています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	栄養成分表示の店登録数	1,656	1,630	1,630	1,505	1,471
加工食品等指導・相談件数	289	642	421	223	203	
啓発人数	10,853	8,786	4,598	25,470	22,524	
札幌市栄養成分表示の店(ここから健康づくり応援団)	エネルギーなどの栄養成分表示を継続して3メニュー以上実施している外食料理店等を栄養成分表示の店として登録し、ステッカーを配付するとともに、ホームページ「食育情報」に店舗名等を掲載しています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	登録店舗数	1,656	1,630	1,630	1,505	1,471
ヘルシーメニュー事業	市民が栄養に配慮した食事を選択できるよう、「栄養成分表示の店」推進事業の一環として、ヘルシーメニューを提供する外食料理店を増やす等、食環境整備に取り組んでいます。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	ヘルシーメニュー提供店舗数	37	37	31	31	31
エコクッキングの推進	健康と環境に配慮した食生活を進めるために、「エコクッキング」の普及啓発を行っています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	エコクッキング啓発回数	741	668	412	925	1,495
参加者数	15,534	10,300	4,912	23,422	25,996	
妊産婦料理教室	妊産婦とその配偶者を対象に、妊娠中や産後の食生活の重要性を普及啓発するとともに、生活習慣病を予防する食生活について学ぶ料理教室を実施しています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	開催回数	29	26	0	3	5
参加者数	229	204	0	34	52	
男性の料理教室	健康に関する食生活を学びながら調理の実践を促し、地域の自主活動グループ等へ参画していくことを目的として、「男性の料理教室」の開催や、男性料理グループの活動支援等を行っています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	開催・支援回数	135	139	55	336	435
参加者数	1,328	2,200	343	1,162	1,400	

主な取組							
健康料理フェスティバル	健康的でバランスの良い食生活を進めるために、札幌市調理師団体連合会との共催により、市内のホテルを会場として、年1回、健康料理フェスティバルを開催しています。						
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	
	実施回数	1	1	0	1	1	
食生活改善推進員養成事業	食生活の地域改善活動推進の担い手である食のボランティアの食生活改善推進員を養成するため、所定のカリキュラムに基づく養成講座を実施しています。						
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	
	推進員数	1,378	1,353	1,172	1,039	995	
	修了者数	161	152	0	45	100	
食生活改善地区組織活動の支援	食生活改善推進員が、健康づくりに役立つ調理実習等を含む講習会や食生活改善展などの活動をするための支援をしています。						
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	
	食生活改善展	実施回数	14	14	2	6	13
		参加者数	3,928	3,872	580	976	2,891
	栄養講習会	実施回数	866	804	201	238	350
参加者数		21,796	17,718	442	890	6,691	
高齢者の食生活指針の啓発事業	管理栄養士が介護予防の観点から、65歳以上の方を対象とした「高齢者のための食生活指針」を作成し、食育の啓発に取り組んでいます。						
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	
	啓発回数	131	136	45	89	187	

・適正体重を維持している人を増やします。

主な取組	
食育推進会議	(再掲)
食生活指針の啓発事業	(再掲)
栄養相談と栄養講習会	(再掲)
健康教育	(再掲)
特定給食施設指導	(再掲)
外食・加工食品の栄養成分表示普及事業	(再掲)
札幌市栄養成分表示の店（ここから健康づくり応援団）	(再掲)
ヘルシーメニュー事業	(再掲)
妊産婦料理教室	(再掲)
男性の料理教室	(再掲)
健康料理フェスティバル	(再掲)
食生活改善推進員養成事業	(再掲)
食生活改善地区組織活動の支援	(再掲)
高齢者の食生活指針の啓発事業	(再掲)

・健康的な生活習慣(栄養・食生活)を身に付けている青少年を増やします。

主な取組						
親子料理教室	幼稚園児・小・中学生とその保護者を対象として、親子が健康づくりのための食生活を学ぶ料理教室を、学校等で行っています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	開催回数	32	24	0	0	0
	参加者数	687	556	0	0	0
本気(まじ)めしプロジェクト	札幌市民健康・栄養調査結果などから、20代、30代の朝食摂取率が低い、野菜の摂取量が少ない等、食生活の課題があることからその改善に向けて、各区保健センターでは若い世代を対象とした体験型の食育支援事業を行っています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	実施回数	27	22	12	12	28
	参加者数	2,337	2,624	1,442	4,332	3,929
食育推進会議	(再掲)					
食生活指針の啓発事業	(再掲)					
野菜摂取強化事業	(再掲)					
栄養相談と栄養講習会	(再掲)					
特定給食施設指導	(再掲)					
外食・加工食品の栄養成分表示普及事業	(再掲)					
札幌市栄養成分表示の店（ここから健康づくり応援団）	(再掲)					
ヘルシーメニュー事業	(再掲)					
エコクッキングの推進	(再掲)					
妊産婦料理教室	(再掲)					
男性の料理教室	(再掲)					
食生活改善推進員養成事業	(再掲)					
食生活改善地区組織活動の支援	(再掲)					

・適正体重の子どもを増やします。

主な取組	
食育推進会議	(再掲)
食生活指針の啓発事業	(再掲)
栄養相談と栄養講習会	(再掲)
特定給食施設指導	(再掲)
外食・加工食品の栄養成分表示普及事業	(再掲)
札幌市栄養成分表示の店(ここから健康づくり応援団)	(再掲)
ヘルシーメニュー事業	(再掲)
親子料理教室	(再掲)
食生活改善推進員養成事業	(再掲)
食生活改善地区組織活動の支援	(再掲)

・低栄養傾向にある高齢者を減らします。

主な取組	
食育推進会議	(再掲)
食生活指針の啓発事業	(再掲)
栄養相談と栄養講習会	(再掲)
健康教育	(再掲)
特定給食施設指導	(再掲)
外食・加工食品の栄養成分表示普及事業	(再掲)
札幌市栄養成分表示の店(ここから健康づくり応援団)	(再掲)
ヘルシーメニュー事業	(再掲)
男性の料理教室	(再掲)
健康料理フェスティバル	(再掲)
食生活改善推進員養成事業	(再掲)
食生活改善地区組織活動の支援	(再掲)
高齢者の食生活指針の啓発事業	(再掲)

(2) 身体活動・運動

・一人ひとりの状態に合わせた適切な運動に取り組む人を増やします。

主な取組						
札幌市健康づくりセンター	医師、保健師、管理栄養士、健康運動指導士などの専門スタッフが、健康診断や体力測定などの結果を基に、生活・運動・栄養指導などを通じて、個人に合った健康づくりの実践を支援しています。また、重症化予防の取組として医療機関等より紹介された方に対する運動支援を行う利用促進事業も行っています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	中央健康づくりセンター利用者数	123,993	113,408	53,499	50,846	81,226
	東健康づくりセンター利用者数	55,764	53,255	23,307	18,866	29,067
	西健康づくりセンター利用者数	153,931	134,635	60,281	58,121	101,969
	利用促進事業(紹介件数)	39	51	15	7	16
健康づくりサポーター派遣事業	市民の自主的な健康づくりを推進するため、健康づくりを目的とした地域の自主活動グループ等に健康づくりについて助言、指導を行うサポーターを派遣し、地域の健康づくりグループ等の主体的な活動を支援しています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	サポーター登録数	69	60	59	44	40
	サポーター派遣回数	103	93	21	17	44
若い世代の健康寿命の延伸に関する企画事業	「健康に関心が低いと考えられる若い世代」を重視する対象者と定め、若い世代の健康格差の縮小に向けて取り組み、効果的な啓発方法や仕組みづくりについて、調査し、事業を実施しました。					
健康教育	各区保健センターでは、生活習慣病の予防、健康増進等に関して医師・歯科医師・薬剤師・保健師・栄養士等が健康教育を実施しています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	実施回数	—	283	751	60	520
	参加者数	—	19,118	8,908	4,105	19,268
介護予防教室	高齢者の閉じこもりを予防するため、介護予防センターが軽い体操や講話、交流会などの教室を開催しています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	実施回数	4,697	4,835	1,918	3,423	5,756
	参加者数	96,128	92,678	25,806	36,236	70,302

主な取組						
公園緑地や自然歩道、市民の森の利活用	身近な公園緑地における余暇活動や自然歩道、市民の森での散策ができる環境づくりを進めています。					
公式ホームページの充実	スポーツをしている人をはじめ、これからしてみたいと思っている人やスポーツに興味のなかった人にとっても、必要な情報を手に入れることができるように、利用者視点で内容の見直しを図っています。					
「ウォークさっ歩る」によるウォーキング情報の集約、発信	ウォーキングを通じて、市民がいつまでも元気であり続け、札幌が「歩きやすい街」「歩いて楽しい街」「歩きたくない街」として、国内外に広く知られるようになることを目標として、公式ホームページ内で、各区のウォーキングマップや関連イベント等の情報を掲載しています。					
スポーツ推進委員の活動促進	スポーツ大会やイベントの実施にあたり、スポーツ推進委員を積極的に活用するとともに、研修の実施や研究協議会への参加等により企画・運営のスキルアップを図り、地域スポーツの活動を促進しています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	委嘱人数(3月31日現在)	249	260	250	250	234
	研修実施回数	4	4	0	1	3
学校体育施設開放事業	学校教育に支障のない範囲で小中学校の体育施設(体育館、格技室、グラウンド、プール)を市民の皆様に開放し、市民が自主的なスポーツ活動ができる環境をつくります。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	体育館開放校数	281	282	279	263	267
	グラウンド開放校数	35	34	33	22	22
	利用者数(延べ数)	1,341,885	1,228,740	726,409	636,053	1,120,986
オリンピックズキャラバン事業	スポーツ体験会等や練習会へのオリンピック等の派遣により、地域スポーツ活動の振興及び活性化促進、ジュニア世代の競技力向上を図ります。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	参加者数	5,110	4,659	100	16	1,103
地域スポーツ指導者活用事業	地域のスポーツ指導者(ボランティア)を市立中学校のスキー学習等に派遣し、学校と地域が一体となって子どもの学びを支援する仕組みづくりを推進します。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	人材リスト登録者数	83	63	48	59	66
歩くスキー出前授業	歩くスキー授業を実施する学校を対象に、クロスカントリースキーの指導者を派遣し、子どもたちにウィンタースポーツの楽しさや喜びを伝えることにより、ウィンタースポーツに親しむ習慣を育てています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	実施校数	18	18	0	15	15
	参加者数	1,416	1,302	0	1,238	1,163
スポーツ少年団活動支援	青少年スポーツの技術力向上及び底辺拡大を図るとともに、スポーツ活動を通じて青少年の健全育成を目的に活動している札幌市スポーツ少年団を支援するため、団体運営、各種事業の実施にあたり補助金を交付します。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	補助金交付団体数(4月1日現在)	285	276	258	237	218
	補助金交付団体所属人数(4月1日現在)	5,098	4,900	4,119	3,767	3,400
ひがしく健康・スポーツまつり	東区民の健康に対する意識を高め、食習慣・運動習慣形成へのきっかけづくりと、気軽な参加による東区民の一体感を生み出すため、区内の各団体・教育機関が企画を持ち寄り、札幌市スポーツ交流施設「つどいむ」にて、ウォーキングや健康測定など多彩なプログラムによる健康と運動をテーマにしたイベントを実施しています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	プログラム数	47	46	新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止	新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止	15
	参加者数	約5,300	約5,100	0	0	約2,000
運動部活動アスリート派遣事業	中学校及び特別支援学校の運動部活動にアスリートを派遣することで、顧問教員が指導のノウハウを学ぶ機会とし、顧問教員の指導力の向上を図ります。また、部員生徒がアスリートと触れ合うことや直接指導を受けることで、スポーツに対する関心・意欲の向上を図り、部活動の充実を図ります。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	派遣校数	15	15	24	22	24
さっぽろっ子ウィンタースポーツ料金助成	ウィンタースポーツに親しむ機会を創出するため、札幌市内の小中学生を対象にスキーリフト料金及びスケート貸靴料金を、中学生を対象にスケート貸靴料金を、未就学児を対象にスキーレンタルセットの料金を助成します。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	利用者数	9,024	14,955	27,348	17,300	23,409
ウィンタースポーツ塾事業	ウィンタースポーツの裾野拡大と競技力の向上を図るため、札幌市内の子どもを対象としたウィンタースポーツの体験会を実施しています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	参加者数	1,400	1,580	0	560	1,340
白石保健センター主催「ウォーキング会」	区民一人ひとりが自主的に健康づくりに取り組むという意識をさらに高め、かつ継続的な運動習慣の定着を図ることを目的に、手軽な健康づくり運動として始められるウォーキング会をウォーキング自主活動グループ「白石とことこ会」と共催し、区民を対象として実施しています。(ウォーキング6回、ノルディックウォーキング1回、水中ウォーキング1回の全8回)					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	参加者数	411	436	0	0	0

主な取組						
地域の健康づくり推進事業(清田区)	区民の健康増進を図り、「歩きやすい街」、「歩いて楽しい街」、「歩きたくなる街」を目指して、「区民交流ウォーキング大会(清田区歩こう会)」を実施し、区内のウォーキング人口を増やし、ウォーキングによる健康づくりを推進します。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	参加者数	3,314	3,906	180	282	1,532
南区ウォーキング大会	区民の運動習慣確立を目指し、ウォーキングボランティア団体(みなみくん歩好会)と協働で「南区ウォーキングマップ」を活用したウォーキング大会を年3回実施しています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	参加者数	102	121	0	0	58
西区ウォーキング	ウォーキングを通じた区民の健康づくり推進を目的に、西区健康づくりネットワーク会(健康づくりに取り組む自主活動グループを中心に構成する団体)と区が協力して、年1回実施しています。大会では、ノルディックウォーキングのミニ講座も行っています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	参加者数	0	46	0	0	0
「豊平区ウォーキングマップ」を活用したウォーキング普及啓発事業	気軽にできる運動であるウォーキングの普及を図るため「豊平区ウォーキングマップ」を作成・配布し、多くの方に活用してもらうことにより地域の健康づくりを推進します。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	マップ配布数	500	900	900	900	4,300
厚別区食とノルディックウォーキングを合わせた健康寿命延伸事業	区民の健康寿命の延伸につながるための入り口となるようノルディックウォーキング講座を実施しています。合わせてその効果を知り継続的に実践してもらえようノルディックウォーキングマップを配布しています。また、運動効果を高め健康につながる食の知識についての啓発を図るため食育に関するレシピ集の配布・解説と食育実践講習を行います。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	マップ配布数	—	300	1,200	1,300	700

・日常生活における歩行時間を増やします。

主な取組	
健康づくりサポーター派遣事業	(再掲)
健康教育	(再掲)
「ウォークさっ歩る」によるウォーキング情報の集約、発信	(再掲)
白石保健センター主催「ウォーキング会」	(再掲)
南区ウォーキング大会	(再掲)
西区ウォーキング	(再掲)

・運動習慣のある子どもを増やします。

主な取組	
地域スポーツ指導者活用事業	(再掲)
歩くスキー出前授業	(再掲)
スポーツ少年団活動支援	(再掲)
ひがしく健康・スポーツまつり	(再掲)
運動部活動アスリート派遣事業	(再掲)
さっぽろっ子ウィンタースポーツ料金助成	(再掲)
ウィンタースポーツ塾事業	(再掲)

・高齢者の日常生活における歩行時間を増やします。

主な取組	
健康づくりサポーター派遣事業	(再掲)
健康教育	(再掲)
介護予防教室	(再掲)
白石保健センター主催「ウォーキング会」	(再掲)
南区ウォーキング大会	(再掲)
西区ウォーキング	(再掲)

・ロコモティブシンドローム(運動器症候群)を知っている人を増やします。

主な取組							
健康教育	各区保健センターでは、生活習慣病の予防、健康増進等に関して医師・歯科医師・薬剤師・保健師・栄養士等が健康教育を実施しています。						
	実績		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	健康教育 (ロコモティブ シンドローム)	実施回数	1	77	10	24	40
参加者数		27	4,647	151	596	1,369	
札幌市健康づくりセンター							(再掲)
介護予防教室							(再掲)

(3) 休養

・睡眠による休養を十分取れていない人を減らします。

主な取組							
健康教育	各区保健センターでは、こころの健康、健康増進等に関して医師・保健師等が健康教育を実施しています。						
	実績		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	健康教育(休養)	実施回数	—	47	11	15	53
参加者数		—	3,277	4,572	3,277	2,490	
精神保健福祉相談	精神保健福祉に関する相談のうち、複雑・困難なものを行っており、心の健康相談から精神医療に係る相談、社会復帰相談をはじめ、思春期、ひきこもり、アルコール及び薬物関連問題などの特定相談を受けています。						
	実績		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	相談件数(延べ数)	思春期	18	23	6	13	4
		ひきこもり	46	33	16	20	15
薬物問題		7	5	2	5	0	
アルコール問題		3	14	25	33	2	
心の健康相談(電話相談)	精神疾患や心の悩み、対人関係などでお困りの方や家族に対して、療養方法や日常生活の相談を行っています。						
	実績		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	相談件数	札幌こころのセンター	8,742	10,580	11,353	11,758	12,134
各区保健福祉部		12,792	10,681	11,991	11,000	10,644	
精神科救急情報センター	夜間や休日に緊急の精神科医療を必要とする方からの電話相談を受け付け、病院との連携などのトリアージを行っています。						
	実績		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	相談件数		4,697	4,392	4,424	4,690	4,569

・ストレスを感じている人を減らします。

主な取組	
健康教育	(再掲)
精神保健福祉相談	(再掲)
心の健康相談(電話相談)	(再掲)
精神科救急情報センター	(再掲)

・悩みを相談する人がいない人を減らします。

主な取組							
ゲートキーパー研修	自殺問題に関心のある市民や、自殺のハイリスク層と関わる支援者等を対象に、悩んでいる人に気づき、声をかけ、傾聴し、必要な支援につなげて見守るというゲートキーパーの役割を担える人材を養成します。						
	実績		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	専門職対象	実施回数	8	13	10	13	17
		参加者数	855	1,117	715	1,094	1,236
一般市民対象	実施回数	11	3	2	2	4	
	参加者数	465	383	25	23	201	
かかりつけ医によるうつ病対応力向上研修	精神科医以外の医師・産業界を中心とした、かかりつけ医が地域でうつ病の早期発見・早期対応を行うために、うつ病診療の知識・技術及び精神科等の専門医との連携方法等を習得する研修会を北海道、北海道医師会と共同主催にて実施しています。						
	実績		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	実施回数		1	1	0	1	1
参加者数		159	147	0	42	87	
札幌市依存症相談窓口	アルコール・薬物・ギャンブル等の依存の問題について、当事者・家族・関係者等からの相談に電話と面接で対応しています。						
	実績		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	相談件数	電話	—	101	308	359	430
面接		—	92	57	65	32	
精神保健福祉相談							(再掲)
心の健康相談(電話相談)							(再掲)
精神科救急情報センター							(再掲)

(4) 飲酒

- ・生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している人を減らします。

主な取組							
健康教育	各区保健センターでは、生活習慣病の予防、健康増進等に関して医師・歯科医師、薬剤師、保健師、栄養士等が健康教育を実施しています。						
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	
	健康教育(飲酒)	実施回数	—	40	5	12	23
		参加者数	—	2,610	60	108	1,386
地域の自助グループや団体等との連携事業	総合的な自殺予防活動の支援を強化検討するために断酒会等と連携し、「自殺予防」や「アルコール依存症に関する正しい知識の普及」等をテーマとした講演会を開催しています。						
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	
	講演会開催回数	1	1	1	2	2	
	参加者数	133	104	2	12	6	

- ・20歳未満・妊婦の飲酒をなくします。

主な取組						
思春期ヘルスケア事業	市内の小・中・高校の児童・生徒を対象とし、各区保健センターの専門職が、授業の一環としてアルコールの害に関する健康教育を行っています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	実施回数	35	43	18	34	41
	参加者数	3,542	4,424	1,873	4,424	4,051
妊婦支援相談事業	妊娠届出書の提出時に面接相談を実施し、支援が必要な妊婦に対して、家庭訪問等による継続支援を実施しています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	面接相談数	13,265	12,933	12,523	11,987	10,942
	継続支援実施数	803	1,615	2,429	2,328	2,329
健康教育	(再掲)					

(5) 喫煙

- ・20歳以上の喫煙率を減らします。

主な取組						
さっぽろMU煙デー推進事業	2010年(平成22年)10月から毎月3日を「さっぽろMU煙デー」とし、喫煙者、非喫煙者を含む全ての市民を対象とする受動喫煙防止キャンペーンを実施しています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	イベント実施回数	5	4	1	1	1
	参加者数	4,651	738	1,867	1,690	2,139
健康教育	各区保健センターでは、生活習慣病の予防、健康増進等に関して医師・歯科医師、薬剤師、保健師、栄養士等が健康教育を実施しています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	健康教育(たばこ)	実施回数	—	42	8	25
	参加者数	—	5,583	3,645	603	2,833
禁煙週間	世界禁煙デーに始まる禁煙週間に、各種イベント、パネル展等を実施し、禁煙に係る知識の普及啓発事業を実施しています。					
禁煙外来治療費助成事業	満20歳以上の禁煙希望の市民のうち、禁煙外来治療開始前に札幌市へ登録申請し承認決定通知書を受領する健康保険適用の禁煙外来治療を12週以内に5回受診する、他の補助制度を活用していない、事後アンケートに協力可能な要件を満たす方75名。禁煙外来治療に係る自己負担額の合計金額のうち、1万円を上限として助成を行う。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	助成金交付人数	35	22	51	32	35
受動喫煙対策ハンドブック等の普及	市民、事業者、行政が一体となって受動喫煙対策に取り組むため、「札幌市受動喫煙対策ハンドブック」や施設標識掲示についてのチラシを作成し、普及啓発を行います。					

・受動喫煙の機会を有する人を減らします。

主な取組						
ここから健康づくり応援団(禁煙施設)	「ここから健康づくり応援団」では、敷地内禁煙又は施設屋内禁煙として登録している企業・商店にステッカー等を配付するとともに、札幌市公式ホームページ上に店舗名等を掲載しています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	禁煙施設登録数	866	916	933	1,222	239
がん患者の就労継続に向けた環境整備事業(がん対策認定企業制度)	札幌市が推奨するがん対策に取り組む企業を、その取り組み内容に応じたクラスに分けて認定します。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	認定企業数	14社 (累計16社)	14社 (累計30社)	18社 (累計48社)	7社 (累計55社)	2社 (累計57社)
改正健康増進法に基づく受動喫煙対策の実施	令和元年に一部施行、令和2年4月に全面施行となった改正健康増進法に基づく受動喫煙対策や法違反が疑われる施設等に関する相談や情報提供に対し、助言、指導の対応を行います。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	実施件数	—	5,851	3,156	651	613
さっぽろMU煙デー推進事業	(再掲)					
健康教育	(再掲)					
禁煙週間	(再掲)					

・COPD(慢性閉塞性肺疾患)を知っている人を増やします。

主な取組						
健康教育	各保健センターでは、生活習慣病の予防、健康増進等に関して医師・歯科医師・薬剤師・保健師・栄養士等が健康教育を実施しています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	実施回数	—	16	3	0	8
	参加者数	—	1,992	20	0	293
禁煙週間	(再掲)					

・20歳未満・妊婦の喫煙をなくします。

主な取組						
思春期ヘルスケア事業(再掲)	市内の小・中・高校の児童・生徒を対象とし、各区保健センターの専門職が、授業の一環としてたばこの害に関する健康教育を行っています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	実施回数	35	43	18	34	41
普及啓発(妊娠期)	母子手帳交付時や母親教室・両親教室等にてリーフレットを配布し、たばこの害について啓発しています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	参加者数	13,309	13,022	12,542	12,004	10,943
さっぽろMU煙デー推進事業	(再掲)					
健康教育	(再掲)					
禁煙週間	(再掲)					

・妊婦や子どもの受動喫煙をなくします。

主な取組	
思春期ヘルスケア事業	(再掲)
普及啓発(妊娠期)	(再掲)
受動喫煙防止対策ガイドラインの普及	(再掲)
禁煙・完全分煙施設(ここから健康づくり応援団)	(再掲)
さっぽろMU煙デー推進事業	(再掲)
健康教育	(再掲)
禁煙週間	(再掲)

(6) 歯・口腔の健康

・かかりつけ歯科医を持つ人を増やします。

主な取組						
歯周疾患検診	40歳、50歳、60歳、70歳の人を対象に、札幌市指定の歯科医療機関で問診・口腔内診査による歯周疾患検診を行っています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	受診者数	3,813	3,817	3,094	3,193	3,414
	受診率	3.46%	3.37%	2.72%	2.88%	3.13%
むし歯予防教室	2歳頃までの幼児と保護者を対象に、歯みがき習慣の形成や良い食習慣についての集団指導を、各区保健センターで実施しています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	実施回数	94	82	1	31	84
	参加者数	945	671	5	73	288
妊産婦歯科健診	妊娠中あるいは、産後1年以内の妊産婦を対象に各区保健センターにて健診と保健指導を実施しています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	実施回数	120	112	94	98	118
	保健指導実施数	665	807	551	643	351
むし歯・歯周疾患予防啓発事業	むし歯・歯周疾患予防のために円山動物園を利用したイベントの開催や各種イベント・パネル展等を実施し、普及啓発事業を実施しています。					
かかりつけ歯科医普及	企業関係団体と連携して講演会、歯と口の健康測定を実施しています。					

・むし歯や歯周疾患のある人を減らします。

主な取組							
健康教育	各区保健センターでは、生活習慣病の予防、健康増進等に関して医師・歯科医師、薬剤師、保健師、栄養士、歯科衛生士等が健康教育を実施しています。						
	健康教育 (歯の健康)	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
		実施回数	—	64	14	19	45
		参加者数	—	5,180	1,035	597	1,752
健康教育 (歯周疾患健康教育)	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	
	実施回数	10	5	0	2	7	
	参加者数	345	220	0	75	140	
歯周疾患検診	(再掲)						
妊産婦歯科健診	(再掲)						
むし歯・歯周疾患予防啓発事業	(再掲)						
かかりつけ歯科医普及	(再掲)						

・むし歯のない子どもを増やします。

主な取組						
学校における歯科保健対策	幼児、児童、生徒の歯・口腔の健康を保つため、各学校において「歯科健康診断」を実施しています。また、歯と口の健康づくり推進事業推進指定校や学校歯科保健優良校表彰への応募・歯と口の健康づくりに関する図画・ポスターコンクールの開催等を通じて、児童生徒へ歯・口腔の健康に関する普及・啓発を行っています。					
8020セミナー（キッズ編）	乳幼児、学童を対象に子育てサロンや児童会館で、歯科疾患の予防に関する知識の普及と情報提供を実施しています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	実施回数	乳幼児編：50回 学童編：5回	乳幼児編：59回 学童編：5回	乳幼児編：11回 学童編：0回	乳幼児編：14回 学童編：3回	乳幼児編：50回 学童編：1回
	参加者数	乳幼児編：652組 学童編：107人	乳幼児編：652組 学童編：107人	乳幼児編：652組 学童編：107人	乳幼児編：96組 学童編：76人	乳幼児編：435組 学童編：51人
健口ノート	教育委員会、小学校の養護教諭と連携のもと、授業でも活用できる第1大臼歯のむし歯予防に関する内容の小冊子を作成し、小学1年生全員に配布しています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	学校送付数	14,573	15,486	14,550	15,605	14,560
むし歯予防教室	(再掲)					
むし歯・歯周疾患予防啓発事業	(再掲)					

・高齢になっても自分の歯を有する人を増やします。

主な取組						
8020セミナー（高齢者編）	地域の高齢者を対象に歯科疾患の予防や誤嚥性肺炎の予防に関する知識の普及啓発と情報提供を行っています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	実施回数	4	5	0	0	0
	参加者数	84	96	0	0	0

・高齢になっても咀嚼機能が良好な人を増やします。

主な取組						
高齢者口腔ケア研修事業	医療・介護職員を対象とし、要支援・要介護高齢者の口腔状態の改善、機能の向上のための研修を行っています。また、一般高齢者を対象とした口腔ケア講習会も実施しています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	実施回数	医療・介護職員対象 4回 一般高齢者とその家族対象 3回	医療・介護職員対象 5回 一般高齢者とその家族対象 3回	医療・介護職員対象 1回 一般高齢者とその家族対象 0回	医療・介護職員対象 5回 一般高齢者とその家族対象 3回	医療・介護職員対象 5回 一般高齢者とその家族対象 3回
参加者数	合計 335名 医療・介護職員対象参加者:257名 一般高齢者とその家族対象参加者:78名	合計 372名 医療・介護職員対象参加者:197名 一般高齢者とその家族対象参加者:175名	合計 49名 医療・介護職員対象参加者:49名 一般高齢者とその家族対象参加者:0名	合計 382名 医療・介護職員対象参加者:275名 一般高齢者とその家族対象参加者:107名	合計 234名 医療・介護職員対象参加者:194名 一般高齢者とその家族対象参加者:40名	
歯周疾患健診						(再掲)
8020 セミナー (高齢者編)						(再掲)

(7) 健康行動

・特定健康診査、特定保健指導を受ける人を増やします。

主な取組						
札幌市国民健康保険特定健康診査	札幌市国民健康保険に加入している 40 歳以上を対象に、実施医療機関及び住民集団健診会場において、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を行っています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	受診者数	58,261	51,895	47,770	46,286	48,970
受診率	22.4%	20.5%	19.0%	18.9%	20.7%	
札幌市国民健康保険特定保健指導	特定健康診査を受診した結果、生活習慣病発症の可能性が高いと判定された方を対象に、保健師や管理栄養士などによる特定保健指導を行い、生活習慣の改善を支援しています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	終了者数	587	726	573	716	848
実施率	8.2%	11.4%	9.3%	11.9%	14.1%	
女性のフレッシュ健診	職場等で健診を受ける機会のない 18 歳～39 歳までの家庭の主婦、自営業の女性を対象とし、札幌市中央健康づくりセンターで健康診査を実施しています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	受診者数	1,010	840	724	718	815
生活保護世帯及び支援給付世帯の健康診査業務	健康保険未加入の生活保護・支援給付受給者及びホームレスに本市国民健康保険特定健康診査と同様の健康診査を実施します。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	受診者数	411	478	361	719	827
南区健康寿命延伸事業	健康寿命の延伸を図るため、健康阻害要因となっている病気などの分析を進めるとともに、健康や福祉に関するイベントの実施を通じて分析結果や具体的な予防法などを地域住民に広く周知します。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	健康寿命延伸関連イベントへの参加者数	5,122	6,104	— ※ R 元で事業廃止	—	—

・生活習慣病の重症化を予防します。

主な取組	
生活習慣病重症化予防事業	特定健診を受診した結果、「要受診」と判定された未受診の方に対して、医療機関への受診勧奨を実施します。また治療中であるが病状コントロールが不良の方に対して、かかりつけ医と連携した保健指導を実施します。
札幌市国民健康保険特定健康診査	(再掲)
札幌市国民健康保険特定保健指導	(再掲)
札幌市健康づくりセンター	(再掲)
生活保護世帯及び支援給付世帯の健康診査業務	(再掲)
南区健康寿命延伸事業	(再掲)

・がん検診を受ける人を増やします。

主な取組						
胃がん検診	職場等でがん検診を受ける機会のない50歳以上の方を対象に、問診、胃部X線撮影または胃内視鏡検査による胃がん検診を行っています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	受診者数	30,883	20,364	14,000	14,965	17,701
	受診率	4.0%	4.7%	3.4%	2.9%	3.3%
大腸がん検診	職場等でがん検診を受ける機会のない40歳以上の方を対象に、問診、免疫便潜血検査2日法による大腸がん検診を行っています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	受診者数	67,804	60,134	50,020	50,427	55,827
	受診率	5.6%	4.9%	4.1%	4.1%	4.5%
子宮がん検診	職場等でがん検診を受ける機会のない20歳以上で偶数歳の女性を対象に、問診、視診、子宮頸部細胞診(医師の判断により子宮体部の細胞診)、内診による子宮がん検診を行っています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	受診者数	82,633	82,661	78,101	81,556	84,065
	受診率	17.3%	17.2%	16.8%	16.5%	17.1%
乳がん検診	職場等でがん検診を受ける機会のない40歳以上で偶数歳の女性を対象に、問診、マンモグラフィ検査(40歳代の希望者には超音波検査を追加)による乳がん検診を行っています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	受診者数	39,846	38,969	33,391	36,229	36,878
	受診率	11.4%	11.2%	10.2%	9.8%	10.1%
肺がん検診	職場等でがん検診を受ける機会のない40歳以上の方を対象に、問診や胸部X線検査(問診の結果により喀痰細胞診)による肺がん検診を行っています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	受診者数	18,391	21,458	24,439	23,999	31,092
	受診率	1.5%	1.8%	2.0%	1.9%	2.5%
前立腺がん検査	職場等でPSA検査を受ける機会のない50～69歳の方を対象に、問診、PSA検査(血液検査)を行っています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	受診者数	121	3,904	3,277	3,593	3,980
未来を守ろうプロジェクト	若い世代に子宮頸がんについて啓発するプロジェクトとして、学生のアイデアを取り入れた啓発活動を行いました。(H30で終了)					
がん対策普及啓発キャンペーン実行委員会	「がんに関する正しい知識の普及啓発」を掲げ、様々な媒体を利用した普及啓発を実施するため、医療機関、がん患者団体、報道機関等を含めた関係機関と連携した実行委員会を設立しました。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	実行委員会の参加機関数	11機関	11機関	11機関	11機関	11機関
がん患者の就労継続に向けた環境整備事業(がん対策認定企業制度)	(再掲)					
南区健康寿命延伸事業	(再掲)					
健康教育	各区保健センターでは、生活習慣病の予防、健康増進等に関して医師・歯科医師、薬剤師、保健師、栄養士等が健康教育を実施しています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	実施回数	—	54	721	49	75
	参加者数	—	3,738	585	3,737	4,674

・かかりつけ医を持つ人や小児科救急医療機関を知っている人を増やします。

主な取組						
かかりつけ医などの普及促進	市民にかかりつけ医等を決めることの重要性を周知するため、かかりつけ医・歯科医・薬剤師ハンドブックを発行するとともに、普及促進イベント等を行います。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	かかりつけ医を決めている市民の割合	59.4%	63.1%	60.9%	未調査	59.1%

・定期予防接種を受ける子どもを増やします。

主な取組						
BCG接種事業	小児結核の予防のため、予防接種法に基づき生後5か月から8か月までに達するまでの期間を標準的な接種期間としてBCG接種事業を実施しています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	接種者数	13,308	11,680	13,361	11,711	11,314
	接種率	97.9%	92.2%	100.8%	97.8%	99.0%
予防接種事業	感染症予防のため、予防接種法に基づいて、定期予防接種を実施しています。(対象となる疾病:ジフテリア、百日せき、破傷風、ポリオ、麻しん、風しん、日本脳炎、B型肝炎、ヒブ感染症、小児の肺炎球菌感染症、ヒトパピローマウイルス感染症、ロタウイルス、水痘、結核[BCG])また、2018年度(平成30年度)より、一時的に市外に居住している札幌市民に対する償還払いを実施しています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	I期	98.0%	94.3%	100.6%	94.5%	97.8%
	II期	89.4%	87.5%	87.7%	85.2%	85.0%

・インフルエンザの予防接種を受ける高齢者を増やします。

主な取組						
高齢者インフルエンザ予防接種事業	65歳以上の高齢者、または60～64歳の方で、心臓、じん臓若しくは呼吸器の機能またはヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能に障がいを持つ方（障害等級1級またはそれに準じる方）を対象に、市内の委託医療機関でインフルエンザの予防接種を実施しています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	接種者数	237,246	258,010	322,922	280,305	301,542

・HIVの早期発見に努めます。

主な取組						
性感染症予防事業	思春期ヘルスケア事業や大学・専門学校・PTA等を対象とした健康教育、医療機関との連携により、性感染症予防及び治療に関する正しい知識の普及啓発を行っています。					
エイズ予防	①ポスター、パンフレット、リーフレットの作成や配付等による正しい知識の普及啓発を行っています。 ②保健所・各区保健センターでの相談窓口体制に加え、保健センターにおけるエイズ相談専用電話を実施しています。 ③世界エイズデー（12月1日）関連事業として、各種エイズ予防啓発事業を実施しています。 ④各区保健福祉部医師、看護師、保健師のカウンセリング研修等への参加を行っています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	電話相談件数	112	100	50	106	193
HIV抗体検査	各区保健センターで毎月2回、匿名・無料のHIV抗体検査を実施しています。また、夜間HIV検査を毎月1回、休日HIV検査を年2回実施しています。さらに、民間に運営を委託した検査センターで土曜日検査を実施しています。HIV感染と関連のある梅毒への対策を強化検討するため、2018年度（平成30年度）よりHIV抗体検査（土曜日検査を除く）に合わせた梅毒検査を開始し、今後も継続して実施します。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	受検者数	1,993	1,970	589	816	1,405

・その他の取組

主な取組						
肝炎ウイルス検査	札幌市に在住している方でこれまでに肝炎ウイルス検査を受けたことのない方を対象に、委託医療機関で無料の肝炎ウイルス検査を実施しています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	受検者数	31,303	29,450	28,146	22,474	20,412
感染症予防対策	①感染症に関する正しい知識の普及：感染症を予防するとともに、感染症患者に対する差別や偏見をなくすため、各種パンフレットや広報さっぽろなどのほか、マスコミ報道等を通して市民に感染症に関する正しい知識の普及に努めています。 ②結核・感染症発生動向調査：結核及び感染症の患者発生数等を収集・分析の上、教育委員会、市医師会等に還元するなど、感染症流行予測と予防啓発に役立っています。また、主要感染症について札幌市分のデータに独自の分析・コメントを加え、市衛生研究所ホームページ上で公開しています。					
感染拡大防止対策	患者が発生したとき、必要に応じて保健所が感染症指定医療機関への入院勧告や特定職種への就業を制限するなどの措置を行っています。また、患者及び接触者の健康診断を行うほか、疫学調査を実施し、原因究明と感染拡大防止を図っています。					
感染症健康危機管理	感染症に関する健康危機発生時に市民の生命を守り、感染の拡大を防止するため、1997年度（平成9年度）に情報の収集、分析、対応策の決定などについての具体的な指針として「札幌市感染症健康危機管理実施要領」を策定し、危機のレベルに応じた対策を講じています。					
結核の接触者健康診断	結核のまん延を防止するため、接触者等を対象として実施しています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	対象者数	4,225	3,692	2,788	2,314	1,148
接種率	97.4%	96.0%	97.9%	98.2%	96.5%	

(8) 親子の健康

・未受診妊婦を減らします。

主な取組						
妊婦支援相談事業	妊娠届出書の提出時に面接相談を実施し、支援が必要な妊婦に対して、家庭訪問等による継続支援を実施しています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	面接相談数	13,265	12,933	12,523	11,987	10,942
継続支援実施数	803	1,615	2,429	2,328	2,329	
母子健康手帳の交付	妊娠届出書を提出した妊婦に対して、各区保健センターで交付しています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	交付人数	13,309	13,022	12,542	12,004	10,943
初妊婦訪問事業	初妊婦全員を対象として、妊娠期間中に保健師や母子保健訪問指導員が各家庭に訪問指導を実施し、妊娠中から出産・育児のイメージを持ち、安心して出産、育児ができるよう支援しています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	訪問件数	2,726	2,791	3,906	3,954	3,669

主な取組						
母親教室	初妊婦及びその配偶者を対象として、各区保健センターで妊娠、出産、育児等に関する保健指導を実施しています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	開催回数	268	278	0	35	109
	参加者数(延べ数)	3,998	4,514	0	411	1,728
両親教室・父親教室	初妊婦及びその配偶者を対象として、各区保健センターで妊娠、出産、育児等に関し、主に父親の役割を中心に保健指導を実施しています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	開催回数	41	30	0	—	—
	参加者数(延べ数)	2,782	2,070	0	—	—
ワーキング・マタニティスクール	働きながら出産・育児をする初妊婦及びその配偶者を対象として、働きながら妊娠、出産、育児等をするために必要な保健指導等を実施しています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	開催回数	6	5	3	3	6
	参加者数	318	253	99	95	438
女性の健康支援相談	妊婦、産婦を含む、思春期から更年期に至る女性を対象に、妊娠・出産・産後の健康相談、育児相談、家族計画、性や性感染症、不妊、更年期障害など女性の心身に関する相談を行っています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	開催回数	144	82	8	17	16
	参加者数	63	79	26	41	24
妊婦一般健康診査	妊婦を対象として、「より安全で安心な出産」を迎えるために、公費負担により、14回の健康診査を実施しています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	受診者数(延べ数)	155,328	152,927	146,095	142,013	129,835
保健センターでの電話相談	妊娠・出産・産後の健康相談、育児やお子さんの健康に関する相談などについて、電話相談を行っています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	電話相談件数	20,094	21,198	23,361	22,433	28,245

・低出生体重児が生まれる要因について正しい知識を持つ人を増やします。

主な取組						
母子保健訪問指導	妊産婦、未熟児、新生児等を対象として、保健師及び母子保健訪問指導員により家庭訪問を行い、必要な保健指導を実施しています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	相談件数(妊産婦)	14,761	15,736	15,904	15,773	14,748
初妊婦訪問事業		(再掲)				
妊婦一般健康診査		(再掲)				
母親教室		(再掲)				
両親教室・父親教室		(再掲)				
ワーキング・マタニティスクール		(再掲)				
女性の健康支援相談		(再掲)				
保健センターでの電話相談		(再掲)				

・安心して育児ができる母親を増やします。

主な取組						
保健と医療が連携した育児支援ネットワーク事業(育児支援家庭訪問事業)	市内の医療機関において、「育児支援が必要」と判断された親子に対し、医療機関と各区の保健センターが連携を図りながら育児不安の軽減及び児童虐待発生予防のために家庭訪問等による育児支援を行っています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	実施件数	969	923	1,043	1,002	1,050
産後ケア事業	生後6か月未満のお子さんがあり、家族等から十分な援助が得られず、かつ心身の不調または育児不安等がある産婦を対象に、市内の助産所において、宿泊または日帰りでの休養の機会を提供し、母子の健康管理や育児に関する助言指導を行います。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	利用件数	243件	286件	361件	517件 ※R3年度より対象月齢を6カ月へ拡大	478件
4か月児健康診査	4か月児を対象として、健全育成と疾病等の早期発見を図るため健康診査と保健指導を実施しています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	受診者数	13,301	11,682	13,120	11,724	11,403
1歳6か月児健康診査	乳児から幼児への移行期にあたり、身体・精神及び行動発達状況をチェックするとともに、育児指導、歯科健診を実施しています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	受診者数	13,409	12,246	13,488	12,119	11,810
3歳児健康診査	幼児期における身体及び精神の発達状況をチェックするとともに歯科健診、保健指導を実施しています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	受診者数	13,958	12,568	14,170	12,625	12,724

主な取組							
5歳児健康診査・5歳児発達相談	5歳児を対象として、発育・発達の確認や育児支援、就学に向けた準備への支援等を行うため健康診査・発達相談を実施しています。						
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	
	受診者数	739	664	684	739	828	
	相談者数	703	662	564	659	637	
乳幼児健康診査	健全育成を図るため、10か月児及び経過観察を要する乳幼児に対し、健康診査と保健指導を実施しています。						
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	
	受診者数	13,095	11,502	4,280	3,540	4,300	
乳児・1歳6か月児・3歳児・5歳児精密健康診査	乳児・1歳6か月児・3歳児及び5歳児健康診査の結果、精密健診を要する児に対し、市内の医療機関に委託し、実施しています。						
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	
	受診者数	3,649	3,583	3,012	2,717	2,981	
乳幼児精神発達相談	言語・情緒発達に心配のある乳幼児とその親に対し、子どもの発育・発達を促すとともに、良好な親子関係の構築と育児不安の軽減を図るため、各区保健センターにおいて個別の発達相談を行っています。						
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	
	相談件数(延べ数)	2,072	2,195	1,785	1,753	1,428	
小児慢性特定疾病児童等療育相談支援事業	慢性疾患にかかっていることにより長期療養を必要としている子どもやその家族に対し、療養上や日常生活上の悩みや不安などについての相談や助言、福祉サービスなどの情報提供を行っています。						
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	
	実施件数	277	376	294	326	741	
離乳期講習会	乳児の母親を対象として、離乳に関する保健指導を実施しています。						
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	
	実施回数	216	191	0	45	176	
育児教室	乳幼児と母親を対象に、子どもの発育、発達に応じた育児の保健指導や情報交換を行っています。						
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	
	開催回数	361	333	0	44	119	
	参加者数	12,309	9,912	0	372	742	
子育てサロン	子育てが気軽に集い、自由に交流や情報交換ができる「子育てサロン」の設置を進めています。地域の関係者により運営されている地域主体の子育てサロン、児童会館等での子育てサロンに加え、週3回開催の常設子育てサロンの設置を進め、社会全体で子育て家庭を支えるまちづくりを推進しています。						
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	
	①地域主体の子育てサロン	設置数	163	168	176	167	165
		開催回数	2,307	2,197	827	1,179	2,554
		利用者数(延べ数)	70,066	58,436	10,611	11,494	27,350
	②常設子育てサロン	設置数	17	17	17	17	17
		開催回数	2,727	2,594	2,716	3,003	3,631
		利用者数(延べ数)	84,362	72,189	39,926	41,240	59,761
	③公設の子育てサロン(子育て支援総合センター、区保育・子育て支援センター)	設置数	9	10	10	10	10
		開催回数	2,791	2,979	2,580	2,164	3,087
利用者数(延べ数)		156,816	146,727	67,475	56,977	105,109	
④児童会館の子育てサロン※児童会館での常設子育てサロン65か所を含む	設置数	102	102	103	103	103	
	開催回数	9,358	8,888	7,570	4,621	9,278	
	利用者数(延べ数)	281,179	225,306	139,287	85,919	170,402	
子育て講座	子育てに必要な情報を提供したり、乳幼児の心身の発達や親子のかかわりなどについて学ぶ機会を提供しています。						
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	
	子育て支援総合センター	開催回数	45	41	5	12	26
		利用者数(延べ数)	1,157	1,125	96	133	313
	区保育・子育て支援センター(8か所)区子育て支援係(10区)	開催回数	295	303	92	160	310
利用者数(延べ数)		8,595	7,994	1,280	1,493	3,441	
子育て相談	子育てや子どもの成長発達における心配事や悩み事などの相談について、電話または面談により行っています。						
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	
	子育て支援総合センター	相談件数	449	486	418	476	502
		相談件数	3,860	4,354	4,091	3,949	5,028
出前子育て相談ピンポーンこんには	家庭訪問による相談を希望する子育て家庭に、子どもへのかかわり、具体的な遊び方や情報提供を行っています。						
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	
	区子育て支援係(10区)	35	20	21	18	24	
産婦人科救急電話相談	夜間の急な産婦人科系疾患について、毎日午後7時から翌午前9時までの間、助産師が電話で相談を受け、必要に応じて医療機関への搬送調整を行っています。						
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	
	電話相談件数	1,519	1,399	1,317	1,312	1,199	

主な取組						
妊婦甲状腺機能検査	妊婦を対象として、甲状腺機能異常の早期発見、早期治療を図るため、血液によるスクリーニング検査を市衛生研究所で実施しています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	検査人数	7,488	7,982	6,221	5,386	4,445
新生児マススクリーニング検査	新生児を対象として、先天性代謝異常等の早期発見、早期治療を図るため出生した市内の医療機関で採血し、市衛生研究所で検査を実施しています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	受検者数	15,038	14,864	13,910	13,731	12,659
胆道閉鎖症検査	1か月児を対象として、胆道閉鎖症の早期発見、早期治療を図るため、便色調によるスクリーニング検査を市衛生研究所で実施しています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	受検者数	13,425	13,139	12,518	12,358	11,358
夜間急病センター事業	夜間(午後7時から翌朝午前7時の間)の急病患者の応急処置を行っています。小児科においては、患者の集中する土・日・祝日・年末年始の準夜帯(午後7時から午前0時までの間)に医師を増員するなど、診療面を強化しています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	受診者数(小児科)	12,595	12,170	4,361	5,522	9,830
休日救急当番運営事業・二次救急医療機関運営事業等	土日祝日などの休日における初期救急医療体制や、より大きなけがや病気の際に休日及び夜間に対応する二次救急医療機関の調整を行い、市民が安心して生活できる確実な救急医療体制の整備を行っています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	救急告示参画医療機関数	52	52	51	49	50
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
二次救急医療機関制度参画医療機関数	11	11	11	11	11	
さっぼ・こども広場	保健センターから紹介された発達に気にかかる子どもに対して、保健センターや児童会館などの地域の会場で月1回または週1回、専門スタッフ(保育士・心理療法士)が小集団での遊びを通して子どもの発達を促し、保護者の悩みや相談に応じています。また、保護者に必要な情報を提供し、個々の子どもの適切な進路をともに考えています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	出席者数(実数)	1,505	1,421	1,236	1,205	1,292
出席者数(延べ数)	7,703	6,767	5,712	4,952	6,901	
幼児教育相談	就学前の幼児の発達上の問題、幼稚園等における適応上の問題、保護者の子育ての悩み、小学校入学などに関する教育相談を来所及び電話で行っています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	来所相談件数	1,384	1,566	1,340	1,252	1,121
電話相談件数	2,124	2,224	2,076	2,584	2,377	
教育相談	不登校や特別支援教育に関わる教育相談を来所及び電話で行っています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	来所相談件数	4,325	4,394	3,689	3,960	3,645
電話相談件数	3,767	3,704	3,299	3,284	4,661	
教育支援センター設置事業	学校に通うことが難しい子どもに対応するため、学校以外の場における子ども支援のあり方を調査研究し、子どもが抱えている不安や悩み等を和らげる居場所を設置しています。※2011年度から実施。2013年度、2014年度に1か所ずつ、計2か所に設置。2019年度から計3か所に設置。2021年度から計6か所に設置。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	見学件数	140	162	138	339	397
	体験件数	76	125	115	213	168
	通室登録数	105	105	102	218	276
状況改善率	59.9%	57.9%	65.2%	60.1%	46.0%	
ポロップひろば(未就学児の子育て広場)	各区市立幼稚園にて、就学前の子ども(主に2～6歳児)と保護者を対象にした子育て広場。月1～2回(開催日、開催時間は各幼稚園ごとに違う)園庭や園舎で親子で遊ぶことができ、その中で子どもとのかかわり方や就園、就学に向けた教育相談も行っています。(2012年度(平成24年度)開始)					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	参加者数	5,325	4,101	1,916	931	2,237
幼児の地域教育相談	就学前の幼児の発達上の問題、幼稚園等における適応上の問題、保護者の子育ての悩み、小学校入学などに関する教育相談を市立幼稚園・認定こども園を会場に、来所及び電話で行っています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	来所相談件数	3,255	2,905	2,282	2,982	2,949
電話相談件数	1,590	2,091	2,193	2,192	2,231	
産婦人科救急医療体制	①夜間に救急搬送が必要となった妊婦等に対して適切な医療を迅速に提供できるように、医療機関の受入れ可否情報の集約、案内を行う情報オペレーター業務を実施しています。 ②助産師による夜間の産婦人科に関する救急電話相談窓口を開設し、毎日午後7時から翌午前9時までの間、産婦人科の症状で不安をお持ちの市民からの電話相談に対応しています。 ③情報オペレーターが収集した受入れ可否の情報をもとに、症状、週数等に応じて、適切な救急医療機関に搬送等を行う仕組みを構築しており、参画する医療機関に対して補助金を交付しています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	産婦人科二次・三次救急医療体制参画医療機関数	11	11	11	11	11
	夜間によるNICU空床確保数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
妊婦一般健康診査		(再掲)				
母子保健訪問指導		(再掲)				
妊婦支援相談事業		(再掲)				
初妊婦訪問事業		(再掲)				
保健センターでの電話相談		(再掲)				

・乳児のSIDS(乳幼児突然死症候群)による死亡を減らします。

主な取組	
初妊婦訪問事業	(再掲)
母子保健訪問指導	(再掲)
母親教室	(再掲)
両親教室・父親教室	(再掲)
ワーキング・マタニティスクール	(再掲)
育児教室	(再掲)
4か月児健康診査	(再掲)
1歳6か月児健康診査	(再掲)
3歳児健康診査	(再掲)
5歳児健康診査・5歳児発達相談	(再掲)
乳幼児健康診査	(再掲)
乳児・1歳6か月児・3歳児・5歳児精密健康診査	(再掲)
新生児マススクリーニング検査	(再掲)

・不慮の事故による乳幼児の死亡を減らします。

主な取組	
初妊婦訪問事業	(再掲)
母子保健訪問指導	(再掲)
母親教室	(再掲)
両親教室・父親教室	(再掲)
ワーキング・マタニティスクール	(再掲)
育児教室	(再掲)
4か月児健康診査	(再掲)
1歳6か月児健康診査	(再掲)
3歳児健康診査	(再掲)
5歳児健康診査・5歳児発達相談	(再掲)
乳幼児健康診査	(再掲)
乳児・1歳6か月児・3歳児・5歳児精密健康診査	(再掲)

・児童虐待を予防します。

主な取組	
札幌市要保護児童対策地域協議会	児童虐待予防・防止に関して活動している関係機関を集め、情報の共有化、事例検討等を行い、連携の強化を図っています。
	実績
開催回数	2018(H30) 1 2019(R1) 1 2020(R2) 1 2021(R3) 1 2022(R4) 1
区要保護児童対策地域協議会	各区健康・子ども課家庭児童相談室において、児童虐待予防・防止、早期発見及び虐待事例への円滑な支援を行う地域ネットワークを構築するため、関係機関代表者による連絡調整会議、事例検討会、研修会等を行っています。
	実績
開催回数	2018(H30) 293 2019(R1) 456 2020(R2) 575 2021(R3) 554 2022(R4) 597
オレンジリボン地域協力員養成事業	児童虐待の早期発見・早期対応を図るため、民生委員児童委員、主任児童委員、青少年育成委員、一般市民等を対象に研修会を開催し、オレンジリボン地域協力員の養成を行っています。
	実績
研修会実施回数	2018(H30) 20 2019(R1) 36 2020(R2) 15 2021(R3) 22 2022(R4) 43
妊婦支援相談事業	(再掲)
保健と医療が連携した育児支援ネットワーク事業(育児支援家庭訪問事業)	(再掲)
初妊婦訪問事業	(再掲)
母子保健訪問指導	(再掲)
女性の健康支援相談	(再掲)
母親教室	(再掲)
保健センターでの電話相談	(再掲)
両親教室・父親教室	(再掲)
ワーキング・マタニティスクール	(再掲)
産後ケア事業	(再掲)
4か月児健康診査	(再掲)
1歳6か月児健康診査	(再掲)
3歳児健康診査	(再掲)
5歳児健康診査・5歳児発達相談	(再掲)
乳幼児健康診査	(再掲)

主な取組	
乳児・1歳6か月児・3歳児・5歳児精密健康診査	(再掲)
育児教室	(再掲)
子育てサロン	(再掲)
子育て相談	(再掲)
出前子育て相談ピンポンこんにちわ	(再掲)
さっぼ・こども広場	(再掲)
幼児教育相談	(再掲)
教育相談	(再掲)
ポップひろば(未就学児の子育て広場)	(再掲)
幼児の地域教育相談	(再掲)

・10代の望まない妊娠を防ぐために、避妊法に関する正しい知識を持つ人を増やします。

主な取組						
思春期ヘルスケア事業(再掲)	市内の小・中・高校の児童・生徒を対象とし、各区保健センターの専門職が、性(生命)や性感染症等に関する健康教育を行っています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	実施回数	35	43	18	34	41
	参加者数	3,542	4,424	1,873	4,424	4,051
若者の性の健康相談	10～20歳代の方を対象に、性や性感染症・避妊等の悩みについて各区保健センターで相談を行っています。また、性感染症や避妊に関するパンフレットを市内の医療機関に送付し、指導や相談に活用するよう啓発しています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	医療機関相談件数	6,720	9,155	9,980	26,166	23,563
	保険センター相談件数	107	69	39	32	19
思春期・婚前健康教育等	家族計画、母性保護等について正しい知識の普及指導をしています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	開催回数	5	3	2	1	2
	参加者数	222	204	92	43	81
女性の健康支援相談	(再掲)					

・性感染症に関する正しい知識を持つ人を増やします。

主な取組	
思春期ヘルスケア事業	(再掲)
若者の性の健康相談	(再掲)
女性の健康支援相談	(再掲)
思春期・婚前健康教育等	(再掲)

・薬物に関する正しい知識を持つ人を増やします。

主な取組	
思春期ヘルスケア事業	(再掲)
若者の性の健康相談	(再掲)
女性の健康支援相談	(再掲)
思春期・婚前健康教育等	(再掲)

・その他の取組

主な取組							
次世代育成支援事業	小・中・高校生に乳幼児とのふれあいや、子育てに関する多様な体験の機会を提供し、ふれあう楽しさ、命の尊さ、男女が共に育児にかかわることの大切さなどを伝えています。						
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	
	子育て支援総合センター	開催回数	67	83	0	9	28
		参加者数	829	716	0	288	392
	区保育・子育て支援センター(8か所) 区子育て支援係(10区)	開催回数	539	602	92	191	280
参加者数		10,603	10,272	97	1,839	2,759	
少年育成指導員による巡回・相談	喫煙や怠学など子どもの問題に対応するため、繁華街や商業施設等を巡回して声かけや指導等を行うとともに、悩みを抱えている子への相談にも対応するなど、青少年の健全育成や非行化防止に向けた取組を行っています。						
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	
	巡回指導件数	5,702	5,844	6,932	4,643	5,216	
	相談件数	11	15	9	14	10	
子どもの権利救済機関(子どもアソシエーション)	いじめなどの子どもに関する相談に幅広く応じるとともに、権利侵害からの救済の申し立て等に基づき、公的第三者の立場で、問題解決に向けた調査や関係者間の調整を行います。						
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	
	相談件数(実数)	833	1,003	882	948	1,136	
	相談件数(延べ数)	2,653	3,062	3,230	2,886	2,705	
健康教育	各区保健センターでは、生活習慣病の予防、健康増進等に関して医師・歯科医師、薬剤師、保健師、栄養士等が健康教育を実施しています。						
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	
	実施回数	—	21	3	6	28	
	参加者数	—	1,939	20	4,239	5,765	

(9) 健康を支え、守るための社会環境の整備

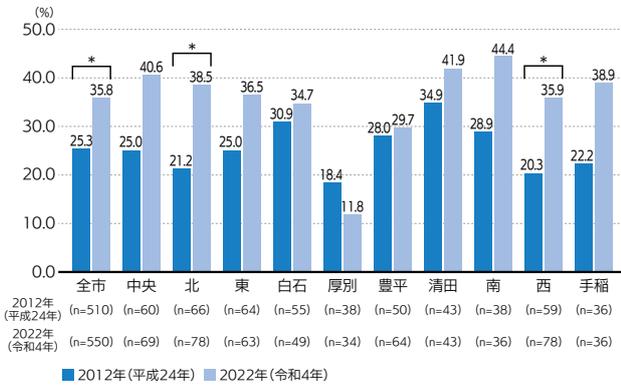
主な取組						
札幌圏地域・職域連携推進連絡会 札幌部会	地域保健と職域保健の連携により、健康づくりのための健康情報の共有や保健事業の共同実施、さらに健康づくりに関する社会資源の相互活用を行い、生涯を通じた継続的な保健サービスの提供体制を整備し、生活習慣病予防対策を推進します。					
健康づくりネットワーク促進	地域の健康づくり自主活動グループなどで構成される各区の健康づくり組織の活動活性化やネットワーク化を支援するために、各区保健センターでの研修等を開催しています。					
健康さっぽろ21の推進に関する包括的連携協定	市民の健康づくりを支える環境の整備のために、企業等との連携による効果的な普及啓発を行い、市民の健康増進を図ります。年1回情報交換会を開催し、市の課題の情報提供や各企業等の取組の共有を行うことにより、企業等の取組を支援します。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
協定締結企業・団体数	23	29	30	31	33	
さっぽろ医療ガイド	市民に札幌市の医療体制を周知し、医療に関する相談窓口などを案内する「さっぽろ医療ガイド」を発行しています。					
医療アドバイザー制度	医療機関のかかり方など、市民の医療に関する相談ニーズに対応するため、専門家等を医療アドバイザーとして登録し、地域における学習会などに派遣します(2014年度(平成26年度)から実施)。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
医療アドバイザー登録数	12	12	12	12	12	
救急安心センターさっぽろ	急な病気やけがなどで、病院に行くべきか救急車を呼ぶべきか迷った時、看護師が電話で医療相談を行ったり、診療時間中の医療機関の案内を24時間365日行う「救急安心センターさっぽろ」を運営しています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	連携自治体数	5	5	6	5	5
	市民認知度	51.0%	未調査	56.0%	未調査	59.0%
相談件数	61,546	83,794	203,477	318,198	332,335	
医療安全相談窓口の運営	既存の医療安全相談窓口を充実し、医療安全に関する市民への情報提供や相談機能、普及啓発を強化します。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	相談件数	2,086	2,222	2,047	1,958	1,756
医療相談窓口の認知度	4.5	3.3	1.1	7.1	10.2	
薬物乱用防止の推進	薬物の危険性や乱用の防止等に関して市民に向けた啓発を行います。市独自の事業のほか、関係団体とも連携し、広範に普及啓発を行います。					
食の安全確保対策	①食の安全を確保するため、年度ごとに市民等の意見を取り入れた「札幌市食品衛生監視指導計画」を策定し、効率的かつ重点的な立入検査や衛生講習会等を行っています。					
	②食品衛生パネル展や食中毒予防に関するパンフレット等により市民に対し正しい食品衛生知識の普及啓発を行っています。					
	③食の安全・安心市民交流事業の開催等により、市民や食品事業者と食の安全確保に関する情報や意見の交換を行っています。					
環境衛生対策	建築物や環境衛生関係施設(公衆浴場、理・美容所など)の衛生状態の維持・向上を図るため、年度ごとに事業計画を策定し、立入検査等を行っています。また、住まいの衛生を含めた環境衛生に関する市民相談や普及啓発事業に取り組んでいます。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	環境衛生営業施設等への監視指導件数	2,742	2,321	816	1,028	1,063
	すまいの衛生展等開催件数	7	12	0	0	0
環境衛生関係相談件数	3,386	2,135	1,862	1,885	2,510	
札幌市公共建築物シックハウス対策	札幌市の公共建築物の管理に携わる職員等に対し、「札幌市公共建築物シックハウス対策指針」の遵守を徹底するとともに、同指針に関する説明会や研修を毎年実施しています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	説明会・研修開催回数	2	1	0	0	0
参加者数	119	45	0	0	0	
市民相談事業	家庭、地域等における食の安全等や良好な生活環境を確保するため、種々の市民相談を実施しています。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	食品衛生関係相談件数	1,608	1,449	1,042	821	868
環境衛生関係相談件数(再掲)	3,386	2,135	1,862	1,885	2,510	
地域の保健福祉課題に応じた健康なまちづくり推進事業	少子高齢化及び地域連帯感の希薄化により、孤立する親子や高齢者が増加するとともに生活習慣病の重症化や虐待の増加など複雑多様化する地域の保健福祉の課題を解決し、市民が安心して住み慣れた地域で生活していけるよう関係者等とのネットワークを構築します。					

主な取組						
高齢者等の在宅医療ネットワーク推進事業	在宅医療提供体制を整備するため、医療従事者（医師、看護師等）の人材育成研修を実施し、グループ診療として後方支援体制を運営します。また、市民に対しては、「在宅医療ガイドブック」の発行等により、在宅医療を周知します。					
	実績	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	病院	未調査 (3年毎調査)	未調査 (3年毎調査)	19.3	未調査 (3年毎調査)	未調査 (3年毎調査)
	一般診療所	未調査 (3年毎調査)	未調査 (3年毎調査)	12.1	未調査 (3年毎調査)	未調査 (3年毎調査)
	歯科診療所	未調査 (3年毎調査)	未調査 (3年毎調査)	13.3	未調査 (3年毎調査)	未調査 (3年毎調査)
がん患者の就労継続に向けた環境整備事業（がん対策認定企業制度）	(再掲)					
がん対策普及啓発キャンペーン実行委員会	(再掲)					
働く世代への健康増進アプローチ研究事業	健康課題の多い働く世代を対象に、健康意識の向上と健康行動の継続に効果的なアプローチ手法の確立に向けて効果検証を行い、その結果を踏まえ働く世代の健康づくりを支援しています。					

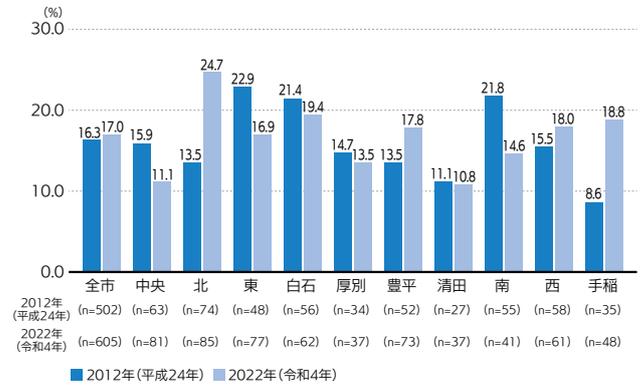
3 区別の傾向

資料：健康づくりに関する市民意識調査 *有意差あり

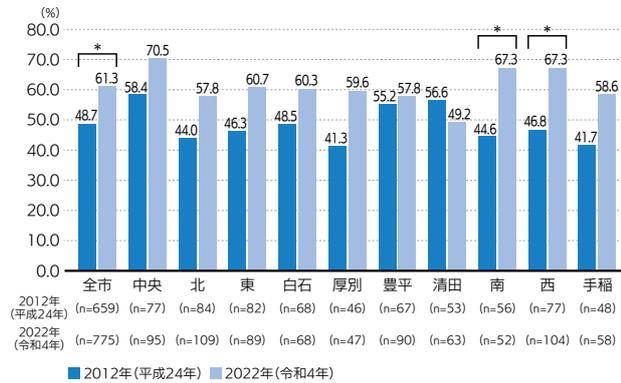
(1) 20～60歳代男性の肥満者の割合



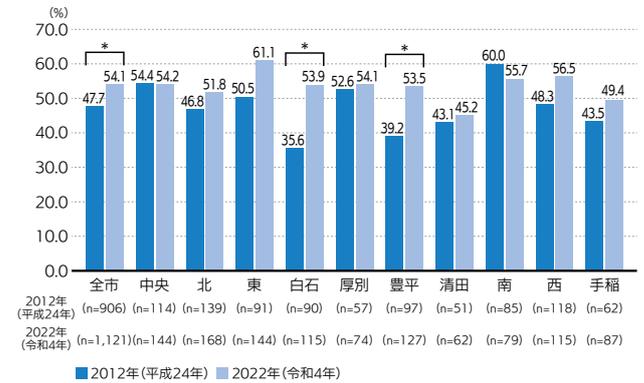
(2) 40～60歳代女性の肥満者の割合



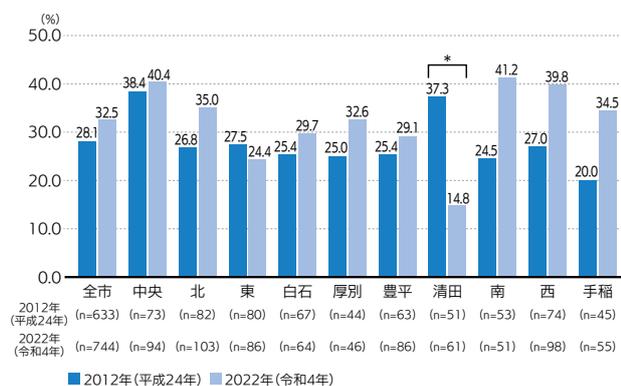
(3) 意識的に運動している15歳以上の男性の割合



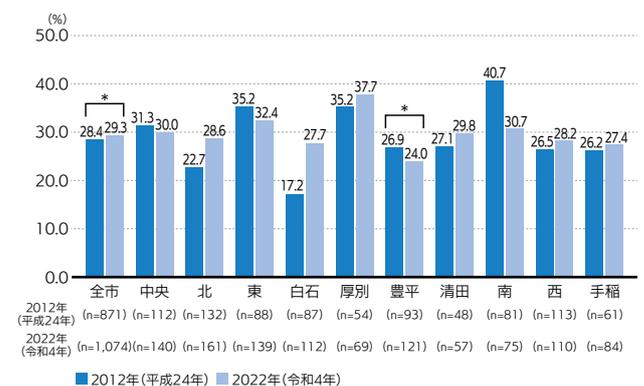
(4) 意識的に運動している15歳以上の女性の割合



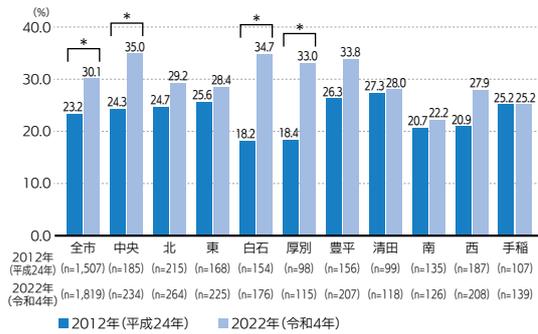
(5) 運動習慣のある男性の割合



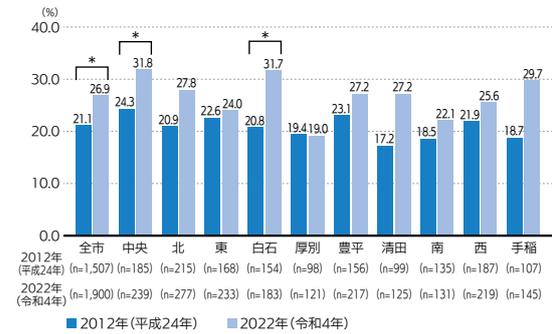
(6) 運動習慣のある女性の割合



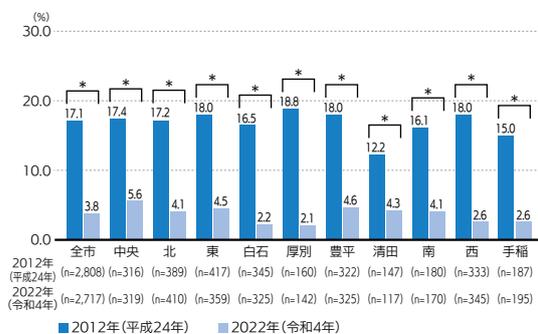
(7) 睡眠により疲労がとれない人の割合



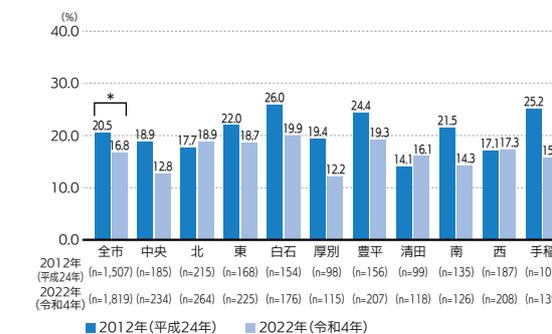
(8) ストレスを感じている人の割合



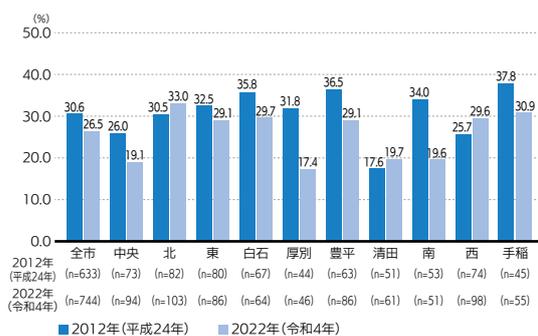
(9) 妊婦の飲酒の割合



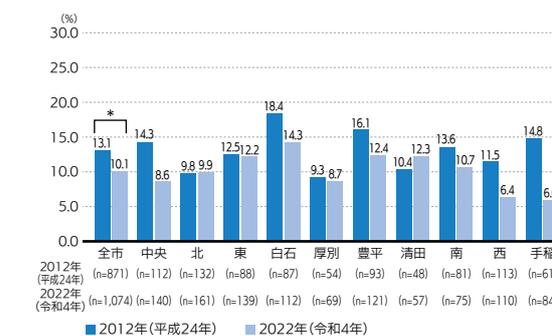
(10) 20歳以上の人の喫煙率



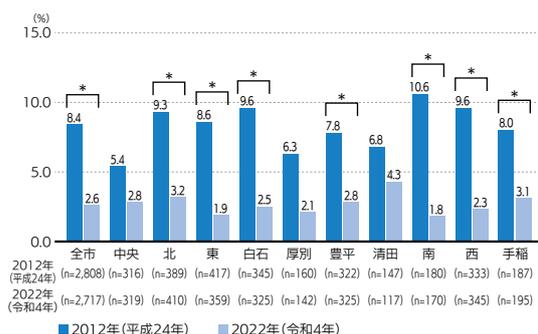
(11) 20歳以上の人の喫煙率(男性)



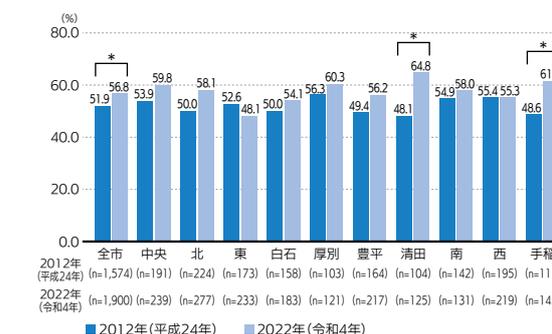
(12) 20歳以上の人の喫煙率(女性)



(13) 妊婦の喫煙率



(14) 1年以内に歯科健診を受診した人の割合





札幌市健康づくり基本計画
「健康さっぽろ21(第二次)」

最終評価報告書

2024年3月